

## 研究の窓

### こどもを政策することの意味

英語で「少子化対策」をどのように表現するのかという問い合わせが研究所に寄せられたことがあり、回答に頭を悩ませたことがある。人口大事典によると「少子化」という言葉は『広辞苑』の第5版(1998年)に初めて掲載され、そこでの記述は、「出生率が低下し、子どもの数が減少すること。1992年度の国民生活白書で使われた語」だそうである。こども数の減少をくい止める政策が「少子化対策」だとすれば、出産奨励政策として「pro-natalistic policy」と訳せるかもしれないが、露骨に「産めよ増やせよ」を政策に掲げているわけではない。では欧米で行われている類似の政策をどのように呼んでいるかと考えると、「家族支援策(family support measures)」「家族にやさしい政策(family friendly policy)」という言葉の思い描くが、日本で行おうとしている「少子化対策」が同義語だと言い切る確信がもてなかった。そこで冒頭の問い合わせに対する回答は、「少子化対策」とは日本独自の造語であり、その内容を適格に表現する英語は無いということに落ち着いた。

日本において「少子化対策」という表現が政策において使われ始めたのはごく最近のことである。平成10年9月「少子化への対応を考える有識者会議」が成立間もない小淵内閣の主導で組織され、そこでの検討を経て平成11年12月に『少子化対策推進基本方針』が策定された。方針を具体化するためには財源が必要ということで、平成11年度末の補正予算で「少子化対策臨時特例交付金」が採択され、地方自治体に対して保育所待機児童の解消をめざして総額2000億円の補助金が支給された。国立社会保障・人口問題研究所では、この補正予算で『少子化情報ホームページ』を作成したので鮮明に記憶している。その後、「新エンゼルプラン」(1999年)「少子化対策プラスワン」(2002年)と新しい名前で少子化対策が打ち出されたが、その中心は「仕事と子育ての両立支援」であり具体的には「保育所待機児童ゼロ作戦」のように、「こども」ではなく「おとな」を「働きやすくする」ことだった。こどもの幸せを保障するためにあるべき政策が、おとなの都合で決められていく、そんな危機感を母親であり職業人である者の多くが感じはじめていたのだと思う。「少子化対策」と銘打つと予算が付いてくるとまことしやかに語られていた2001年のはじめに、あえて「少子化対策」をうたわない研究をしようではないかと若い同僚研究者から相談を受けた。そこでは、「こどものいる世帯」を研究することにした。平成13年度～平成14年度にかけて厚生労働科学研究費補助金の採択を受けることができ、その成果の一部をこの号の特集「こどものいる世帯に対する政策」としてまとめることになったのである。いみじくもこの研究に参加した研究者の多くがこどもをもつ母親だった。

こどもは単独で生存できる存在ではない。家族としての父親・母親・兄弟姉妹等、こどもを扶養し保護する者とともにこそ生きていけるのである。そして個々の家族はコミュニティーや地域

社会にあつてこそ家族としての生活がおくれるのである。こどもと家族や社会との関係を自然界の食物連鎖にたとえれば、こどもは食物連鎖の末端に位置し、海洋のプランクトンのような存在だと思ふ。個体としては抵抗力も生命力も弱く、周囲の環境の変化で簡単にその生命を危うくされるような存在だが、これがいなくなると食物連鎖の上位に位置する生物はすべて死に絶えることになる。しかし、その減少や死滅はすぐその他に影響を現すのではなく、じわりじわりとその幹を弱体化させていくので、上位に位置するものはそれに気づきにくいのである。「こどもを政策することの意味」は、人間社会の根幹である部分としての「こども」に気づくために重要なのである。

2003年3月、少子化対策推進関係閣僚会議は「次世代育成支援に関する当面の取り組み方針」を閣議決定した。そこでは、家庭や地域の子育て力の低下に対応して、次世代を担うこどもを育成する家庭を社会全体で支援することにより、こどもが心身ともに健やかに育つための環境を整備することを目指している。「すべての働きながらこどもを育てている人のために」というスローガンのもと、男性を含めた働き方の見直し、多様な働き方の実現を施策のひとつにあげていることは評価できる。まだ具体的な政策案が出ていないので楽観視はできないが、従来の政策のように母子という限られた世帯成員をとらえるのではなく、こどものいる世帯の他の世帯員としての父親に着目する発想が出てきたことは歓迎すべきことだと思ふ。願わくは児童や老人など対象者別に行政組織も法律も分断された現実を打破できるような政策が立案されていくことが重要である。また、雇用対策や財政対策などの省庁間のせめぎ合いをも超越した政策が必要である。そして、日本人の発想は「少子化対策」から「家族支援対策」へと脱皮する必要がある。

勝 又 幸 子

(かつまた・ゆきこ 国立社会保障・人口問題研究所総合企画部第3室長)